



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 イーピーエス株式会社
 コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 巖 浩
 (氏名) 折橋 秀三

TEL 03-5684-7797

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	8,554	4.3	893	△17.2	855	△18.7	314	△43.1
24年9月期第1四半期	8,200	15.8	1,079	29.3	1,051	22.6	553	155.8

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 791百万円 (18.0%) 24年9月期第1四半期 671百万円 (127.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	1,759.97	—
24年9月期第1四半期	3,095.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第1四半期	25,963	18,301	61.7
24年9月期	26,647	18,436	58.6

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 16,027百万円 24年9月期 15,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	1,600.00	—	1,900.00	3,500.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	1,600.00	—	2,000.00	3,600.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮しない額を記載しています。詳細については「添付資料」P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報(ご参考) 株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,041	9.8	2,189	△20.4	2,189	△16.8	1,118	△5.4	6,256.34
通期	40,717	15.7	5,492	6.1	5,506	8.2	2,858	29.5	15,984.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮しない額を記載しています。詳細については「添付資料」P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報(ご参考) 株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期1Q	180,800 株	24年9月期	180,800 株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	1,974 株	24年9月期	1,974 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期1Q	178,826 株	24年9月期1Q	178,826 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、「添付資料」P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 生産実績	14
(2) 受注実績	14
(3) 販売実績	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成24年10月1日から平成24年12月31日)におけるわが国経済は、政権交代により近隣諸国との関係修復の兆し、金融緩和による円高是正、雇用の改善等、明るい兆しが現れているものの、予断を許さない状況にあります。こうした中で当社が属するCRO(医薬品開発業務受託機関)の業界は、東アジア需要取り込みの動きやITツールを積極的に活用した受託体制等により、新規案件獲得に向け各社が積極的に動いています。一方、当社の連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO(治験施設支援機構)の業界は、2007年から2011年の4年間で会社数が約40%減少する等、寡占化が進んでいます。株式会社ファーマネットワークが展開している国内CSOの業界は、競争が激化しています。

【国内事業】

国内CRO関連事業は、当社を中心に展開しています。

当社においては、受託案件の遂行が概ね順調に進みモニタリング業務、データマネジメント業務、統計解析業務、安全性情報サービス等の業務、医療機器開発の薬事業務等の売上は、ほぼ予算どおりに推移し、利益は対予算で大幅に超過しました。

その結果、当社個別ベースは、前年同四半期連結累計期間と比較し、増収増益となりました。

国内CRO関連事業の受注高は、モニタリング業務においては前年同四半期連結累計期間と比較して31.5%増、データマネジメント業務では同4.0%増、国内CRO事業全体では同11.6%増と好調に推移しています。受注残高は国内CRO事業全体では同1.7%増と前年同期並みで推移しています。

国内CRO関連事業の連結子会社では、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメイトは、好調な引き合いに支えられ前年同四半期連結累計期間と比較して大幅な増収となりましたが、人件費等先行的費用の増加により減益となりました。

BPO関連業務を行っているEMS株式会社は、売上の低下にともない前年同四半期連結累計期間と比較して減収減益となりました。

医薬・医療系IT関連業務を行っているイートライアル株式会社は、子会社のキーサイト株式会社を2012年10月に合併し、受注獲得に傾注しましたが、低稼働率により、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、赤字となりました。

非臨床業務を展開しているエルエスジー株式会社グループは、実験用動物の受注に苦戦しているものの、周辺材料の販売等を強化した結果、前年同四半期連結累計期間と比較して売上は、横ばいとなり、経費削減により増益となりました。

その結果、国内CRO関連事業における連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して364百万円増の5,426百万円(前年同四半期連結累計期間比7.2%増)、連結営業利益は73百万円増の970百万円(同8.2%増)と増収増益となりました。

国内SMO関連事業は、株式会社イーピーメントにおいて展開しています。

株式会社イーピーメントは、前期から継続している受託プロジェクトは、順調に遂行しましたが、人件費等の先行的費用の増加により減益となりました。

国内SMO関連事業の受注高は、前年同四半期連結累計期間比66.2%減となり、当期は受注に苦戦しています。受注残高は同10.8%減と前年同期実績を下回っています。

その結果、国内SMO関連事業における連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して128百万円増の1,490百万円(前年同四半期連結累計期間比9.4%増)と増収になりましたが、連結営業

利益は 80 百万円減の 20 百万円（同 80.0 %減）と大幅な減益となりました。

国内C S O関連事業は、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しています。

株式会社ファーマネットワークは受注体制の整備を行いつつ、受注案件の確実な遂行と、新規案件の獲得に傾注しました。しかしながら大型受注案件の終息等があり、前年同四半期連結累計期間と比較し減収となり、費用が増加したため、大幅な減益となりました。

また株式会社メディカルラインは、医薬・医療・ヘルスケアの業界向けD I（医薬品情報管理）業務とヘルスケアサービス業務を中心に新規受注獲得に傾注しました。前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。また業務効率化をすすめた結果、利益は前期並みとなりました。

国内C S O関連事業の受注高は、前年同四半期連結累計期間比 60.7 %減となり、当期は受注に苦戦しています。受注残高は 35.5 %減と前年同期実績を下回りました。

その結果、国内C S O関連事業における連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して 188 百万円減の 1,402 百万円（前年同四半期連結累計期間比 11.8 %減）、営業利益は 168 百万円減の 63 百万円（同 72.6 %減）と大幅な減収減益となりました。

【海外事業】

Global Research 関連事業(G R C :Global Research Company)

当社のGlobal Research 関連事業は、当社のグローバルリサーチ部門と臨床試験に関わる海外グループ会社で構成されています。

Global Research 関連事業を構成する海外グループ会社は以下のとおりです。

- ・ 益新国際医薬科技有限公司（益新国際）
- ・ 上海日新医薬発展有限公司（上海日新）
- ・ EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.（E P S シンガポール）
- ・ EPS International korea Limited.（E P S 韓国）
- ・ Ever Progressing System(Hong Kong)Limited(E P S 香港)
- ・ 全面顧問股份有限公司（T T M C ・台湾）
- ・ EPS Global Research, Inc.（E P S G R ・米国）

このうち、当社のグローバルリサーチ部門及び主な事業会社であるEPSシンガポール及び上海日新は売上では予算を超過達成しましたが、人件費等の先行費用が発生しました。

Global Research 関連事業の受注高は、前年同四半期連結累計期間比 26.2 %減となり、当期は受注に苦戦しています。受注残高は 21.3 %減と前年同期実績を下回りました。

その結果、Global Research 関連事業における連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して 83 百万円増の 314 百万円（前年同四半期連結累計期間比 35.9 %増）、連結営業損失は 35 百万円（前年同四半期連結累計期間の営業利益は 5 百万円）となりました。

中国関連事業(CBC :China Business Company)

中国関連事業は、当社の中国事業部門と益新(中国)有限公司グループで構成されています。

中国関連事業を構成する益新(中国)有限公司のグループ会社は以下のとおりです。

- ・ 益新健康科技服務(蘇州)有限公司(EPI)
- ・ 北京益欣新科信息技术有限公司(北京益欣)

当社中国事業本部は、主たる収益源となる事業を構築中のため、人件費等の先行費用が増加しました。また、益新(中国)有限公司についても、投資会社として益新ビルを核とする収益事業を構築中です。

BPOサービスを行っているEPI及びITサービスを行っている北京益欣は、受注が予定どおり進まず苦戦していますが、業務工程の組み直しや供給体制の整備をすすめました。

その結果、中国関連事業における連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して24百万円増の70百万円(前年同四半期連結累計期間比54.5%増)、連結営業損失は30百万円減の126百万円と損失幅が縮小しました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載していますのでそれを控除した結果、当連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して353百万円増の8,554百万円(前年同期比4.3%増)と増収となりましたが、連結営業利益は186百万円減の893百万円(同17.2%減)、連結経常利益は196百万円減の855百万円(同18.7%減)、連結四半期純利益は238百万円減の314百万円(同43.1%減)と大幅な減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、25,963百万円と前連結会計年度末から683百万円減少しました。

流動資産では、主に現金及び預金が718百万円、受取手形及び売掛金が396百万円、その他流動資産が301百万円それぞれ減少した一方で、仕掛品が359百万円増加したこと等により1,057百万円減少して19,485百万円となりました。固定資産では、主として有形固定資産が249百万円、無形固定資産が93百万円それぞれ増加したこと等により374百万円増加して6,478百万円となりました。

負債の部においては、主に未払法人税等が1,375百万円、賞与引当金が761百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が1,415百万円増加したこと等により、当四半期末における負債合計は7,662百万円と548百万円減少しました。

純資産の部では、主にその他有価証券評価差額金が107百万円、為替換算調整勘定が336百万円それぞれ増加した一方で、少数株主持分が553百万円減少したこと等により、当四半期末における純資産の部は134百万円減少して18,301百万円となりました。

キャッシュ・フロー状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益が713百万円となり、売上債権の減少が415百万円あった一方で、賞与引当金の減少が765百万円、法人税等の支払による支出が1,394百万円それぞれあったこと等により959百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は283百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形及び無形固定資産の取得による支出を209百万円、子会社株式の追加取得による支出を602百万円行ったこと等の結果、906百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比637万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に短期借入金の実行で 1,690 百万円の収入があった一方で、長期及び短期借入金の返済を 325 百万円、株主及び少数株主に対する配当金の支払を 376 百万円行ったこと等により、983 百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比 702 百万円増加）となりました。

以上の結果、当四半期末における現金及び現金同等物は 9,943 百万円（前年同四半期連結累計期間比 982 百万円増加）となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー関連の主な数値は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	283,444	△959,815
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,928	△906,433
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	280,803	983,180
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	38,539	162,923
V. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	333,858	△720,145
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	8,627,744	10,663,816
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,961,602	9,943,671
減価償却費	66,031	79,640
のれんの償却額	50,517	41,659

（3）連結業績予想に関する定性的情報

国内CRO関連事業について、モニタリング等の他に同等性試験サービスを行う臨床薬理室を設ける等、新たな提案型サービスの推進を図る臨床開発本部、データマネジメント、製造販売後調査等のデータセンター、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報本部の両本部を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービス、医療機器関係の臨床開発を行う臨床研究推進センターと共に、営業本部との連携を強化して新規受託の獲得を推進します。そのため、人財確保等の先行投資的費用の増加を引続き見込んでいます。

派遣型CROサービスを主に行っている株式会社イーピーメイトは、引続きクライアントの需要に応じて拡大を図ります。

当社グループのITシステムに関わる業務は、当社及びイートライアル株式会社が行っていますが、今後の医療・医薬分野のIT化に関して、EPSグループの持つ多様な経営資源を最適に組み合わせたビジネスモデルを構築し、顧客に新たな価値をもたらす事業を創造していきます。

国内SMO関連事業を展開している株式会社イーピーメントは、提案型営業の推進、対応が必要なプロジェクトへの早期対策を行ってきましたが、さらにプロジェクト管理の強化、各業務の「見える化」を推進して、引続き受注体制を強化します。

国内CSO関連事業においては、既存事業の拡大を目指すと共に、新サービス・ソリューション創出、インフラ関連コストの削減等を推進していきます。また、グループ連携強化による管理部門のコスト削減を図ります。

株式会社ファーマネットワークは、引続き受注体制の整備を進めるために、提案型営業の推進、採用力の強化、プロジェクト社員（MR）に対する会社の帰属意識向上施策の強化を行います。そのため、採用力の強化に伴う先行投資的費用が見込まれますが、体制を強化し、新規案件の獲得に傾注します。

また、医薬・医療・ヘルスケアの業界向けD I（医薬品情報管理）業務とヘルスケアサービス業務を展開している株式会社メディカルラインは、D I（医薬品情報管理）業務受託の未取引先開拓と取引先深耕、マーケティング、安全性情報サービス等の業務案件の開拓等を行い、機動的な人財調達施策を推進してきました。引続き、経営基盤強化、基幹取引先との関係深化、採用強化・定着率向上を図り、体制を強化し、新規案件の獲得に傾注します。

Global Research 関連事業を展開しているG R C（Global Research Company）は、当社のグローバル部門と臨床試験に関わる海外グループ会社で構成され、グローバルC R Oとの戦略的パートナーシップの確立、グローバルオペレーションの確立、サービス範囲の拡大、リソースソリューションサービスの提供等を推進してきました。引続き継続的なビジネスの拡大と受注体制の強化、効率的なリソース管理、品質と利益の改善等に取り組み、事業拡大を目指します。

海外連結子会社に関しては、益新国際医薬科技有限公司を中心に中国その他アジア・パシフィック地域における臨床試験サービスの体制整備を図り、アジアの受託案件の遂行と新規受注案件の獲得に傾注し、事業拡大を目指します。

中国関連事業を展開しているC B C（China Business Company）は、当社中国事業本部及び益新（中国）有限公司のグループ会社から構成され、当社の事業領域であるヘルスケア関連産業において日中両国の強み、弱みを補完できる事業環境化下にあり、当社の強みを最大限発揮することにより両国の架け橋となり、顧客の利益に貢献するサービスの提供を通して、顧客の中国関連事業展開を支援します。

引続き中国向け事業及び中国における創薬、ジェネリック研究開発、医薬・医療系B P Oサービス、医療機器販売等の事業の推進・拡大を図り、収益源となる事業を構築していきます。

これらにより平成25年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績見通しは、平成24年11月6日に発表しました予想数値を変更しません。

（ご参考）株式分割後の業績予想及び配当予想について

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することとしています。当該株式分割が当期期首に行われたと仮定した場合の平成25年9月期の1株当たりの業績予想及び配当予想は以下のとおりです。

1. 平成25年9月期の業績予想

		1株当たり当期純利益
連結業績予想	第2四半期連結累計期間	円 銭 3,128.17
	通期	7,992.06

2. 平成25年9月期の配当予想

(基準日)	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期（予想）	800.00	1,000.00	1,800.00

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これに伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,576,625	9,858,219
受取手形及び売掛金	7,320,867	6,924,019
商品及び製品	415,319	415,838
仕掛品	506,388	865,463
その他	1,728,188	1,426,403
貸倒引当金	△4,050	△4,486
流動資産合計	20,543,338	19,485,458
固定資産		
有形固定資産	1,881,401	2,130,451
無形固定資産		
のれん	479,484	511,062
その他	334,763	397,038
無形固定資産合計	814,248	908,100
投資その他の資産		
投資有価証券	587,383	605,113
敷金及び保証金	1,287,155	1,311,964
その他	1,533,884	1,522,839
投資その他の資産合計	3,408,423	3,439,917
固定資産合計	6,104,074	6,478,469
資産合計	26,647,412	25,963,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,027	232,119
短期借入金	15,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,455,156	79,938
賞与引当金	1,094,398	333,257
受注損失引当金	108,000	24,000
その他	3,292,666	3,579,647
流動負債合計	6,317,248	5,778,962
固定負債		
長期借入金	800,000	750,000
退職給付引当金	515,997	550,247
役員退職慰労引当金	241,664	250,646
資産除去債務	274,805	301,543
その他	61,355	30,683
固定負債合計	1,893,822	1,883,122
負債合計	8,211,071	7,662,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	12,401,651	12,376,610
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	15,785,945	15,760,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,555	50,194
為替換算調整勘定	△120,366	216,138
その他の包括利益累計額合計	△177,921	266,333
少数株主持分	2,828,317	2,274,605
純資産合計	18,436,341	18,301,842
負債純資産合計	26,647,412	25,963,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,200,797	8,554,354
売上原価	5,441,935	5,977,335
売上総利益	2,758,862	2,577,018
販売費及び一般管理費	1,679,349	1,683,707
営業利益	1,079,512	893,311
営業外収益		
受取利息	1,781	4,837
その他	12,360	23,686
営業外収益合計	14,142	28,523
営業外費用		
支払利息	6,773	5,498
為替差損	23,611	42,262
持分法による投資損失	5,810	17,228
その他	5,790	1,711
営業外費用合計	41,986	66,700
経常利益	1,051,668	855,135
特別利益		
投資有価証券売却益	6,171	24,464
補助金収入	61,732	—
特別利益合計	67,903	24,464
特別損失		
投資有価証券評価損	—	166,440
特別損失合計	—	166,440
税金等調整前四半期純利益	1,119,572	713,158
法人税、住民税及び事業税	154,925	48,358
法人税等調整額	340,204	342,613
法人税等合計	495,129	390,972
少数株主損益調整前四半期純利益	624,442	322,185
少数株主利益	70,875	7,457
四半期純利益	553,567	314,727

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	624,442	322,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,470	107,749
為替換算調整勘定	39,751	349,521
持分法適用会社に対する持分相当額	2,434	12,466
その他の包括利益合計	46,656	469,737
四半期包括利益	671,098	791,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,423	758,983
少数株主に係る四半期包括利益	62,675	32,939

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額(注) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	国内CRO 関連事業 (千円)	国内SMO 関連事業 (千円)	国内CSO 関連事業 (千円)	Global Research 関連事業 (千円)	中国関連 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	5,023,279	1,362,466	1,585,622	216,270	13,158	8,200,797	—	8,200,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,866	—	5,265	15,207	32,584	90,924	(90,924)	—
計	5,061,145	1,362,466	1,590,887	231,478	45,743	8,291,721	(90,924)	8,200,797
セグメント利益	897,197	100,098	231,693	5,985	(157,715)	1,077,259	2,253	1,079,512

(注) 1. セグメント利益の調整額2,253千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額(注) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	国内CRO 関連事業 (千円)	国内SMO 関連事業 (千円)	国内CSO 関連事業 (千円)	Global Research 関連事業 (千円)	中国関連 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	5,354,517	1,489,161	1,386,197	298,710	25,767	8,554,354	—	8,554,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,516	1,600	16,302	15,857	44,915	150,192	(150,192)	—
計	5,426,033	1,490,761	1,402,499	314,568	70,683	8,704,546	(150,192)	8,554,354
セグメント利益	970,659	20,064	63,461	(35,631)	(126,758)	891,794	1,517	893,311

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,517 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年、製薬会社のグローバル開発に対応するため、アジアの治験実施体制を強化するとともに、欧米各国での治験実施可能な体制へと一体的に推進していくことを目指して、当社内にGlobal Research Company部門を設立しています。また、中国での事業基盤を確立することを主眼において、本部機能を強化し、中国国内での医薬事業、ヘルスケア事業及びBPO(Business Process Outsourcing)事業をそれぞれ効率的に進めることを目的として、当社内に中国事業部門を設立しました。

一方、IT関連事業においては、EDC(Electronic Data Capturing)を中心とした医薬・医療系IT事業に特化しており、国内CRO関連事業と密接な連携関係を保ちつつ、多様化したサービスを提供しています。

このような業容が拡大、変化していく環境の中で、業容に見合った管理体制を構築する目的から、当社グループ内での資本構成等事業再編を行い、「Global Research関連事業」・「中国関連事業」の独立した定期的な業績を集計する体制を整えました。

そのため、当第1四半期連結会計期間より、従来の「CRO関連事業」に含まれていた「Global Research事業」及び「中国事業」を独立セグメントとして認識し、IT関連事業を国内関連業務と中国関連業務に区分した上で、報告セグメントを「CRO関連事業」、「SMO関連事業」、「CSO関連事業」、「IT関連事業」の4区分から、「国内CRO関連事業」、「国内SMO関連事業」、「国内CSO関連事業」、「Global Research関連事業」、「中国関連事業」の5区分に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
国内CRO関連事業		
モニタリング業務	2,799,508	112.7
データマネジメント業務	2,585,786	123.4
CROその他業務	620,299	80.5
国内CRO関連事業計	6,005,594	112.2
国内SMO関連事業	1,488,598	109.4
国内CSO関連事業	1,387,592	87.6
Global Research 関連事業	237,911	95.1
中国関連事業	24,985	122.0
合計	9,144,683	106.7

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内CRO関連事業				
モニタリング業務	4,683,972	131.5	16,852,227	108.2
データマネジメント業務	1,908,979	104.0	12,999,408	96.3
CROその他業務	772,179	64.4	1,335,369	84.8
国内CRO関連事業計	7,365,131	111.6	31,187,005	101.7
国内SMO関連事業	953,308	33.8	7,088,388	89.2
国内CSO関連事業	1,103,875	39.3	3,517,108	64.5
Global Research 関連事業	222,332	73.8	2,320,327	78.7
中国関連事業	27,383	889.8	105,495	89.5
合計	9,672,031	77.2	44,218,325	93.8

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
国内CRO関連事業		
モニタリング業務	2,799,508	112.7
データマネジメント業務	1,921,565	105.6
CROその他業務	633,443	88.2
国内CRO関連事業計	5,354,517	106.6
国内SMO関連事業	1,489,161	109.3
国内CSO関連事業	1,386,197	87.4
Global Research 関連事業	298,710	138.1
中国関連事業	25,767	195.8
合計	8,554,354	104.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。